

(表)

ミシン目

沖縄県 無税領収済通知書

加入者名 沖縄県会計管理会 口座番号 01730-3-051038番 合計金額 円

支払期日 納付期 延滞金 円 延滞金 円

5247

この通知書は、加入者の口座から自動的に引き落とすこととなります。

この通知書は、加入者の口座から自動的に引き落とすこととなります。

令和7年度沖縄県 自動車税(種別割) 納税証明書 (領収証書)

加入者名 沖縄県会計管理会 口座番号 01730-3-051038番

納税期 延滞金 円 延滞金 円

合計額 円

この通知書は、加入者の口座から自動的に引き落とすこととなります。

令和7年度 自動車税(種別割) 納税証明書 (納収証書)

加入者名 沖縄県会計管理会 口座番号 01730-3-051038番

納税期 延滞金 円 延滞金 円

合計額 円

この通知書は、加入者の口座から自動的に引き落とすこととなります。

この通知書は、加入者の口座から自動的に引き落とすこととなります。

この通知書は、加入者の口座から自動的に引き落とすこととなります。

この通知書は、加入者の口座から自動的に引き落とすこととなります。

この通知書は、加入者の口座から自動的に引き落とすこととなります。

この通知書は、加入者の口座から自動的に引き落とすこととなります。

この通知書は、加入者の口座から自動的に引き落とすこととなります。

ミシン目

(裏)

納税証明書について

納税証明書は車検を受ける際に必要になりますので、納付後に切り離して「自動車検査証」と一緒に保管してください。

自動車を他人に譲渡する場合にも、この証明書も渡してください。

本証明書の「領収日付印欄」が常に表示されている場合は、前年度以前に未納等があるためですが、再交付に右記「4(6)沖縄県の機関」で、納付のうえ証明書の交付申請をしてください。

無効表示は4月1日現在で付したものですから、それ以後に納付された方にも表示されていますのでご了承ください。

※ロードバイクやミニカーの登録も同様です。

昨年度の自動車税と比較して税額が安くなった自動車について

昨年度はグリーン税制の創設対象車でありまして、昨年度車検対象の自動車は今年度から標準額に安くなります。今年度からグリーン税制の創設対象車になっていませんか？

新車標準価格がディーゼル車は1万、ガソリン車・LPG車は3万円を超えると税率が高くなります。

詳しくは、同封のチラシ「グリーン税制について」をご覧ください。

同封のチラシには、自動車税について重要な事項が記載されています。必ずご覧ください。

※使用可能な電子マネーについては、校正時に最終確認。

※使用可能な電子マネーについては、
校正時に最終確認。

定期課税用封筒見本

(課税復活・返戻追加用は6/1を抜いた仕様)

※最終校了 4月3日(金)

(表) ※窓あき2カ所



2026年(R8)の納付期限は 6月1日 月曜です

(裏)

↓ 赤点枠をB4チラシの「7 納付方法」に転記



端末用納税通知書見本(表) ※全国統一QRコード対応用

ミシン目

資料1-3

<p>(ICR用) 沖縄県 県税領収済通知書</p> <p>加入者名 沖縄県会計管理者 口座番号 01730-3-961038番 合計金額 円</p> <p>収入印紙貼付欄</p> <p>領収目付印</p> <p>おてぎ 沖縄県 出納員印 上記に合する場所を捺印しましたので通知します。</p>	<p>(ICR用) 沖縄県 県税納付書</p> <p>加入者名 沖縄県会計管理者 口座番号 01730-3-961038番 合計金額 円</p> <p>収入印紙貼付欄</p> <p>領収目付印</p> <p>おてぎ 沖縄県 出納員印 上記に合する場所を捺印しましたので通知します。</p>	<p>沖縄県 県税領収証書</p> <p>加入者名 沖縄県会計管理者 口座番号 01730-3-961038番</p> <p>収入印紙貼付欄</p> <p>領収目付印</p> <p>おてぎ 沖縄県 出納員印 上記に合する場所を捺印しましたので通知します。</p>	<p>自動車税(種別割) 納税証明書</p> <p>(継続検査・構造等変更検査用)</p> <p>次の自動車に係る自動車税(種別割)(延滞金を含む)は滞納がないことを証明します。</p> <p>ご注意 この証明書が有効になる場合について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 登録番号欄、領収印付欄、有効期限欄が**で表示されているものは無効です。 2. 領収印付欄のないものは無効です。 <p>有効期限満了後30日以内で領収印付欄を捺印してください。</p>
<p>※裏面もご覧ください。(領収簿用紙)</p> <p>紙質の積算となった 地方税法第146条 法律及び条例の規定 沖縄県税条例第128条</p> <p>領収簿を過期の場合は、ゆうちょ銀行・郵便局、コンビニエンスストア、モバイル決済、PayPay、d払い、JdPay、auPay、楽天ペイでの納付はできません。</p>			

210mm

ミシン目

297mm

[illegible]

端末用封筒見本

※定期課税用封筒とイメージを合わせます
(表)



(裏)



(表)

自動車税(種別割)について

1 納税義務者

自動車税(種別割)は、地方税法第146条及び沖縄県条例第138条の規定により、原則として毎年4月1日午前0時現在「陸運事務所等」に登録されている自動車の所有者(所有権留保付売買による場合はその買主(使用者))に対して課税される負担です。

したがって、車検切れなどによって実際に道路の運行の用に供されていない自動車であっても抹消登録をしていない場合、他人に譲渡しても移転登録をしていない場合、または移転登録を4月1日以降に行った場合も、課税されることになります。

2 自動車税(種別割)と自動車の登録について

自動車税(種別割)は毎年4月1日現在の陸運事務所等の登録に基づいて課税されますので、抹消・移転(名義変更)・住所変更等の登録手続きは必ず行ってください。登録をそのままにすると、既に手放した車の自動車税(種別割)が課せられたり、納税通知書が届かない場合があります。

【抹消登録】
4月1日以降に抹消登録をしたときは、その月の翌月以降分の税額が減額され、納付済みの方については還付される場合があります。

【移転登録】
4月1日以降に車を譲渡し移転登録をしたときは、当該年度の末日に所有者(使用者)の変更があったものとみなして、**当該年度末の自動車税は4月1日現在の所有者(使用者)が納めることになり、月割での課税はしません。**

【変更登録】
自動車の構造等を変更したことにより税率が変更になる場合、変更登録が4月1日以降のときは当該年度の末日に変更があったものとみなして、変更後の税率が適用されるのは次年度からになり、当該年度分については月割での課税はしません。

※ 自動車の登録関係の手続きは(陸運事務所等)

沖縄総合事務局陸運事務所 TEL 050-5540-2091

沖縄総合事務局宮古運輸事務所 TEL 050-5540-2092


沖縄総合事務局八重山運輸事務所 TEL 050-5540-2093

3 自動車税(種別割)の担当事務所について

自動車税(種別割)定期課税に係る各種事務(課税割合・納税相談・減免申請等)の担当事務所は、納税通知書の表面に記載されている機関です。

4 ご住所を変更されたみなさまへ

住所変更等の手続きがなされないで納税通知書が届かないことがあります。
引越等住所が変わったときは、陸運事務所等及び各県税事務所等住所の変更登録をする必要があります。
すぐに変更登録の手続きができない場合は、**電子申請(インターネット申請)**による届出を行ってください。



【電子申請URL】
https://e-kantan.jp/prefokinawa/w/offer/offerList_detailaction?tempSeq=740
この届出書は納税通知書の送付先を一時的に変更するためのものです。提出後は速やかに陸運事務所等及び各県税事務所等変更登録の手続きをお済ませください。ご協力お願いいたします。

5 減免制度について

身体障害(一部)、災害被害(一部)、及び精神障害(一部)のある方のために、もっぱら使用する自動車や、社会福祉法人等の公益のために使用する自動車について、一定の条件を満たす場合に自動車税(種別割)の免除を受けることができます。

詳しくは、お住いの市町村を担当する県税事務所または県税課へお問い合わせください。

※申請期間 身体障害者等の減免・・・納期前まで
社会福祉法人等の減免・・・納期翌日まで

(1) 身体障害者等の減免対象範囲

★身体は本人、家族、常時介護ともに対象範囲は同じです。

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
視覚	○	○	○	○	×	×
聴覚	○	○	○	×	×	×
身体機能	○	○	○	×	×	×
官能機能	○	○	○	×	×	×
上肢・下肢	○	○	×	×	×	×
呼吸・消化器	○	○	○	○	○	○
循環・内分泌	○	○	○	○	○	○
神経系・心臓	○	○	×	×	×	×
精神	○	○	○	○	○	○

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
視覚	○	○	○	×	×	×
聴覚	○	○	○	×	×	×
身体機能	○	○	○	×	×	×
官能機能	○	○	○	×	×	×
上肢・下肢	○	○	×	×	×	×
呼吸・消化器	○	○	○	○	○	○
循環・内分泌	○	○	○	○	○	○
神経系・心臓	○	○	×	×	×	×
精神	○	○	○	○	○	○

	A1	A2	B1	B2
精神	○	○	×	×

	1級	2級	3級
精神	△	×	×

(注) 常時運転のみ、(注) 常時運転のみ、または本人が自立した生活活動を行うことを目指していること。

（その他）

軽乗用車の範囲については、お住まいの市町村を担当する県税事務所・県税課までお問い合わせください。

（2）減免が受けられる自動車の範囲

	新所有者	運転者	使用目的
乗用車（軽乗用車を除く）	本人	本人	特に限らない
	主計費一にする者	主計費一にする者	身体障害者等のために使用するもの （通院、通学、通勤、営業等も含め、日常生活的および社会参加における移動など）
	本人	本人	
	主計費一にする者	主計費一にする者	
	本人及び主計費一にする者 （身体障害者のみで構成される団体に限る）	無関係者	

（3）減免申請書の提出期限

- ・4月1日前から自動車を所有している場合は、納期限まで。
- ・4月1日以降に名義変更で取得した場合は、納期限の翌日から翌年度の納期限まで（翌年度適用）。
- ・4月1日以前に新規取得（新車新規および中古車新規）した場合は、登録の日から30日以内。

（4）減免額

- ・当該自動車に係る自動車税（種別割）の全部を減免します。

（5）注意事項

- ・減免対象自動車は、自動車および軽自動車を各身体障害者一人について一台のみです。
- ・車検証における用途が、「営業用（事業用）」は該当しません。自家用のみとなります。
- ・既に減免を受けている自動車を引き続き同じ目的で使用し、前回の申請事項に変更がない場合は、継続して減免を受けることができます。（精神障害者保健福祉手帳による減免対象者を除く。）
- ・減免後に車を乗り換えられる（売却又は名義変更）場合は、新しい車について新たに減免申請を行う必要があります。

Ⅱ グリーン税制について

【環境負荷の大きい自動車に対する課税】

※自動車検査証で「初年度登録年月」をお確かめください。

	対 象 車	課税割合
ディーゼル車	平成26年3月31日までに新車新規登録を行った自動車 (新車新規登録から11年を超えた自動車)	概ね15%
ガソリン車 LPG車	平成24年3月31日までに新車新規登録を行った自動車 (新車新規登録から13年を超えた自動車)	

Ⅲ 納付方法

同封の納税通知書をご参考のうえ、納税通知書裏面の金融機関、ゆうちょ銀行・郵便局、コンビニエンスストア等、または沖縄県の県税事務所等の窓口で納付してください。また、スマートフォン専用アプリでも納付ができます。

電子決済をご利用になる際の注意事項
納税額が返金されません。納付の手段は、クレジットカード会社の納税機能・インターネットバンキング取引所等、当該機関や事業者でご確認ください。
※納税額が返金されません。納税額が返金されない場合は、下記の手順をご覧ください。



※ スマートフォンとタブレットは対応できません。パソコンからの操作はできません。

※ コンビニでは現金のみ可能です。クレジットカードは使用できません。



「地方税お支払サイト」からの納付

地方税お支払サイト内の案内に従って操作を行い納付することができます。

地方税お支払サイトURL
<https://www.payment.tax.go.jp/>



スマート決済アプリでの納付

上記「地方税お支払サイト」のよくあるご質問に記載のあるご利用できるスマート決済アプリをご確認のうえ、アプリ内の案内に従って納付することができます。

※各アプリで納付したチャージをした場合、ご利用出来ないことがあります。

※必ず各自で各アプリのチャージ方法をご確認ください。

Ⅳ 車検更新時の陸運事務所等における納税証明書の提示について

沖縄県と陸運事務所等との間で、平成27年度から自動車税の納税情報を電子で確認する仕組みが構築されているため、陸運事務所等での車検更新時の納税証明書の提示は、原則として不要です。（従来通り納税証明書を提示する方法により、車検更新手続きを行うこともできます。）

なお、沖縄県による車検用納税証明書の発行について、沖縄県が納税情報を確認できる期間は、納付日から開庁日で2日後以降になるため、その間、納税証明書の発行ができません。車検更新をお急ぎの場合は、金融機関やコンビニエンスストア等にて現金で納付の上、併せて車検用納税証明書の交付を受けて、車検手続きを行ってください。

Ⅴ 納税が困難な方へ

特別な事情により県税の納税が困難な場合には、地方税法第15条に基づく徴収の猶予制度や、地方税法第15条の6に基づく申請による納税の猶予制度が適用されるケースがありますので、お住まいの市町村を担当する各県税事務所・県税課（納税通知書に記載された機関）へご相談ください。

自動車税（種別割）に関するお問い合わせは、
沖縄県税コールセンター **098-943-5021** まで

口座振替通知書三折はがき見本

資料1ー7

(表)

郵便はがき

料金後納郵便

郵便番号印字箇所

納税者住所印字箇所

納税者氏名印字箇所

郵便カスタマーバーコード印字箇所

重要文書在中

自動車税(種別割)納税通知書(口座振替用)

県税事務所名
県税事務所の住所
県税事務所の電話番号印字箇所

開封方法

●ご案内は内側にあります。
ゆっくりいかに、ここからはがしてご覧ください。

自動車税(種別割)納税通知書(口座振替用)

令和7年度	納税者番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
登録番号 (課税番号)	沖縄〇〇〇〇〇〇〇〇	

税額	99,999円
指定金融機関名	〇〇銀行 〇〇〇支店
口座名義	〇〇〇〇〇〇〇〇
口座番号	普通預金 〇〇〇****
納期限 (口座振替日)	令和8年 6月 1日

上記のとおり通知します。

令和 8年 5月 1日

〇〇県税事務所長

県税事務所名
県税事務所の住所
県税事務所の電話番号印字箇所

御依頼により、上記の県税にかかる納付書を寄附金の金融機関に送付し、振替納付手続きをします。振替日に預金不足にならないようお願いいたします。
預貯金通帳の印帳をもって領収を証する書類となりますので、口座振替後に記録し確認していただくようお願いいたします。

1 課税の税額
地方税法第146条及び沖縄県税条例第158条の規定により左記のとおり自動車税(種別割)が課税されますので、納付してください。

2 納期限までに納税を納付しなかった場合は、納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に、税額(1,000円未満の端数があるとき、又はその金額が2,000円未満であるときは、その端数金額又はその金額を切り捨てる。)に年14.6パーセント(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合(当該年の前年に税制特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合(以下「延滞金特別基準割合」という。))が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6パーセントの割合にあってはその年における延滞金特別基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあっては当該延滞金特別基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合)とし、加算した割合(延滞金特別基準割合を除く。)が年0.1パーセント未満の割合であるときは、年0.1パーセントの割合とする。)を乗じて計算した延滞金が増加されます。

3 不届の申し立て
この処分が不当である場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、沖縄県知事に対して審査請求をすることができます。審査請求書(注冊2通)は、なるべく当所を経由して提出してください。

4 処分の取消の請求
この処分の取消の請求は、上記3の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。当該裁決を経た後は、その裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に沖縄県を被告として(訴訟において沖縄県を代表する者は、沖縄県知事となります。)、処分の取消の請求を提起することができます。ただし、次の1)から13)までのいずれかに該当する場合は、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消の請求を提起することができます。
(1) 審査請求があった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
(2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
(3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

5 県税の納付場所
沖縄県指定金融機関、沖縄県指定代理金融機関、沖縄県収納代理金融機関

6 納税証明書
自動車税(種別割)における最終納税用の納税証明書については、平成27年度からO.S.S.(ワンストップサービス)により税務事務所でシステム確認(およびその目安として納付後2週間後)できるようになっており、紙媒体での証明書は原則として不要となります。
ただし、振替直後に車両の納税検査を急いで受けられる場合は、納税証明書が必須となるため各県税事務所等において口座振替通帳の表と向き合として確認できる部分の写しの提示を受けらうて納税証明書を発行いたします。

約102mm

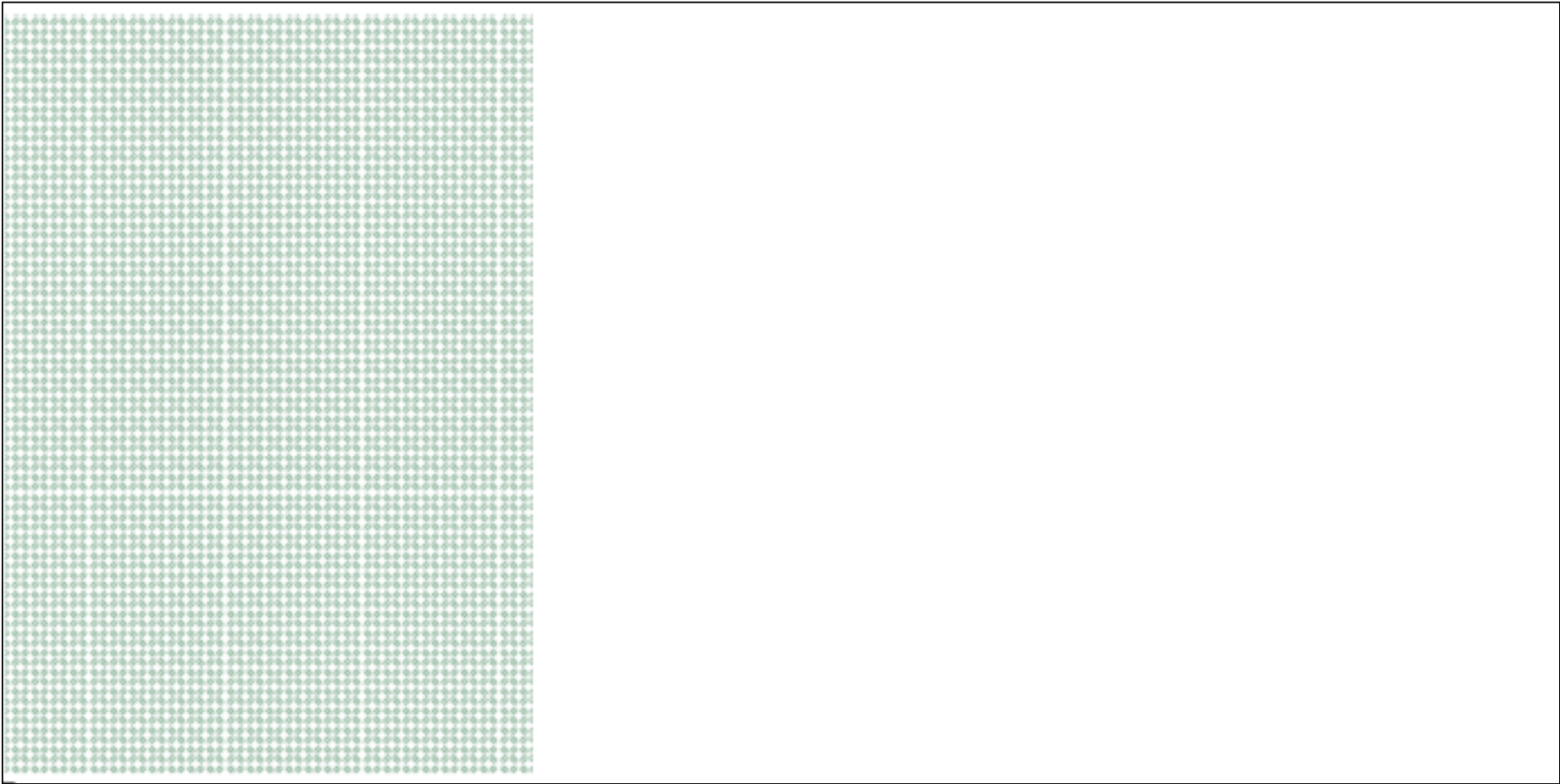
約102mm

約102mm

約306mm

約153mm

口座振替通知書三折はがき
(裏)



発送一覧及び課税台帳(郵便発送用納品データ)

資料1－8

令和8年度 自動車税定期課税の発送一覧及び課税台帳 事務所コード 事務所名			局出日	令和8年5月1日			登録番号順		
登録番号	納税者番号	納税者氏名	納税者番	税額	車台番号	差出郵便	納期限	発送枚数	
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇	
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇	
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇	
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇	
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇	
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇	
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇	
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇	
.	
.	
.	
.	
.	
.	
.	
.	
.	
.	
.	
台帳作成日			2026年4月	日	〇／〇ページ				